



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	106,383	31.3	3,288	15.1	3,545	17.6	1,730	△55.8
28年2月期第3四半期	81,004	24.9	2,855	16.2	3,014	9.6	3,918	133.1

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 2,019百万円 (△40.0%) 28年2月期第3四半期 3,365百万円 (63.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	65.19	—
28年2月期第3四半期	156.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	57,166	27,383	47.9
28年2月期	52,029	25,815	49.6

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 27,383百万円 28年2月期 25,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	7.00	—	9.00	16.00
29年2月期	—	8.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年2月期 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭（経営統合記念配当）

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,900	17.3	4,500	2.1	4,700	1.5	2,900	△32.4	109.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、平成28年4月18日付で、株式会社新鮮マーケットを設立しました。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	28,347,628株	28年2月期	28,347,628株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,800,713株	28年2月期	1,800,671株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	26,546,927株	28年2月期3Q	25,096,712株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続していましたが、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題による海外経済の不確実性など、依然として不透明な状況となっております。小売業においては、消費税率引き上げの延期はあったものの、天候不順による食品価格の高騰や社会保険の適用拡大など消費者の家計負担増への不安などから生活防衛意識が一層高まり、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、より強いローカルスーパーマーケット連合としての成長と企業価値の向上を目指した平成27年7月の経営統合後、新体制による連結会計年度をスタートしました。経営統合によるシナジー効果を生むため、株式会社丸久と株式会社マルミヤストアの両社間で経営統合委員会を設置し、店舗運営の効率化、什器備品や資材調達コストの削減、人材の育成などにおいて一定の成果をあげております。

そうした中、株式会社マルミヤストアは、経営課題としている大分県におけるドミナント戦略において、大分市を中心に大分県下に食品スーパーを展開している株式会社オーケーより食品スーパーマーケット事業を承継するため、平成28年4月18日に株式会社新鮮マーケットを設立し、同社は同年6月24日に、株式会社オーケーより18店舗を吸収分割により承継し、株式会社新鮮マーケットが14店舗、株式会社アタックスマートが4店舗の営業を開始しました。これにより、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおります株式会社マルミヤストアと株式会社新鮮マーケットは、大分県における市場シェアを高めてまいります。

更に、経営統合による効果を最大限享受し、当社の更なる企業価値向上を実現していくうえで、山口県と大分県の中間に位置する福岡県を軸に事業を展開する有力な同業他社との連携を模索してまいりました。そのような中で、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして福岡県を中心に現在88店舗を展開している株式会社マルキョウと当社は、隣接した地域において事業を展開する関係にあるとともに、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるため、経営資源を相互に補完し合えるとの共通認識を有するに至り、平成28年10月21日に両社の間で、経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約を締結しました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、株式会社マルミヤストアとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めておりますが、この3社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、損益計算書は前第3四半期連結会計期間より連結しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,063億83百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益は32億88百万円(前年同期比15.1%増)、経常利益は35億45百万円(前年同期比17.6%増)となりました。また、経営統合関連費用や熊本地震に係る災害による損失などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億30百万円(前年同期比55.8%減)となりました。なお、これは前第3四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益や株式会社マルミヤストアとの株式交換による負ののれん発生益を特別利益に計上したことによる反動減によるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久は、生鮮部門の強化に取り組み、鮮度販売の徹底、売場の管理レベル向上、ベーカーリーの導入や看板商品づくりにそれぞれ取り組みました。販売促進では、週単位で商品の売り込みや看板企画である曜日別販促を強化しました。また、売上のトレンドに対応した売場スペースや、お客様が買い物しやすい売場への見直しによる既存店の活性化と、省エネのため冷蔵設備の更新、店舗照明のLED化などを進めました。システム面では、基幹システムの更新、生産性を向上するために自動発注システムやお客様へのサービス向上のためのセミセルフレジの導入の準備を進めております。管理面では、欠品防止、商品管理の徹底、ロスの削減など利益改善、生産性の向上や経費削減に取り組みました。一方、顕在化する採用環境の悪化に対応し、給与体系の見直しや福利厚生の実施するとともに、店長、チーフ、サブチーフなど階層別教育による人材育成を行いました。また、将来に向けた物流体制の構築のためにプロジェクトを発足し、生鮮プロセスセンターの強化、惣菜センターである株式会社四季彩と共同の新センターの建設と、常温及びチルド物流機能の強化のための改革を進めております。

株式会社中央フードは、青果部門の低価格政策、鮮魚、精肉部門の商品化レベルの強化など生鮮部門強化に取り組みました。販売促進では、木曜集中型の販促を月・木・土曜日分散型の販促に切り替え、土曜日の生鮮大市、夕方のタイムサービス、4時の市の内容を見直しました。管理面では、作業改善による生産性の向上、販促費の削減を行い大きく収益改善を図っております。

株式会社マルミヤストアは、「お客様に喜んでいただくことを具現化し、お客様に感謝の気持ちをお伝えする」を当期の方針に掲げており、その方針を実現させるため、①既存店舗のお客様ご来店数前年比100%の達成、②お客様に喜んでいただける商品の提供、③生産性の向上を常に考え行動する、④働きがいのある職場づくりと人財育成、⑤法令・規程・マニュアルの遵守、⑥経営統合効果を具現化する、を実行施策として様々な取り組みを実施しております。その実行施策の一環として、発注から陳列、商品製造等に関わる店舗作業の見直しを1店舗ごとに順次実施しており、店舗における作業の効率化及びサービスの向上を実現した店舗が徐々に増加しております。また、店舗照明がLEDに変更されていない22店舗について、温暖化抑制貢献及び電気代の削減を目的に、当期中におけるLED照明への変更を決定しております。

株式会社新鮮マーケットは、平成28年6月24日に株式会社オーケーより事業承継した大分県内の生鮮主体の食品スーパーマーケット「新鮮市場」18店舗のうち14店舗を、同年7月1日に一斉オープンさせ、同年10月1日には、適材適所の人員配置による組織の活性化を目的に大幅な人事異動を実施しております。営業面では生鮮部門を柱として強く意識したうえで、特に青果部門を戦略部門として、その強化に注力し、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を合言葉に、日々の営業に邁進しております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、建て替えのため平成27年8月より休業しておりました丸久西岩国店を平成28年3月にアルク西岩国店(山口県岩国市)として、また平成28年2月より休業しておりましたアルク山口店(山口県山口市)を同年10月にオープン、同年4月に丸久川西店(山口県岩国市)を改装オープンし、営業店舗数は83店舗(うち「アルク」は42店舗)となりました。株式会社中央フードは、平成28年11月に中央フード多田店(山口県岩国市)を改装し、営業店舗は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、第2四半期末において熊本地震により休業していた秋津店(熊本市東区)を平成28年9月に、改装のため閉店していた大塚店(宮崎県宮崎市)を同年11月に開店させ、営業店舗数は41店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、事業承継した店舗14店舗であります。これらにより、スーパーマーケット事業における当第3四半期末の営業店舗数は146店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益955億82百万円(前年同期比23.0%増)、営業利益29億29百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックスマートは、お客様に喜んで頂ける商品を選び、各店舗が商品陳列や店舗内の飾りつけなどで工夫を凝らし、店舗間での販売を競い合うなど販売力の強化に努めることで、引き続きお客様のご支持をいただいております。また、株式会社新鮮マーケットが事業承継した18店舗のうち、4店舗については、ディスカウントストアとして平成28年7月1日に一斉オープンさせて以降、雑貨部門のアイテム数を増加させるなど、よりディスカウントストアに近い状態へと売場を変更させて、収益体質の強化に努めております。

店舗展開におきましては、平成28年5月にアタックス川南店(宮崎県児湯郡川南町)を新規出店、同年11月には花立店(熊本市東区)を改装のため閉店しており、これに、事業承継後に業態変更により大分県内に開店させた4店舗を加えて、ディスカウントストア事業における当第3四半期末の営業店舗数は25店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益106億63百万円(前年同期比242.8%増)、営業利益2億16百万円(前年同期比292.1%増)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、寿司のカテゴリー及びこだわりの和惣菜などが好調で出荷額は前年実績より伸ばすことができました。今後は、サラダ、むすびカテゴリーのリニューアルを進めてまいります。また、弁当については、新商品の開発をスピードを持って推進します。管理面においては、節電対策等でコスト削減を引き続き進め、安定した利益を確保しました。

保険代理業の株式会社丸久保険サービスは、高齢化や人口減少など経営環境の変化に適応しながら、業務品質の向上と顧客ニーズに対応した保険提案、サービスの質を高め、事業計画を推進しております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益44億58百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益2億94百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて51億37百万円増加し、571億66百万円となりました。これは、株式交換に先立ち、株式会社マルキョウの普通株式の一部を当社が事前取得したことに伴い、投資有価証券が増加したこと、並びに当社の連結子会社における吸収分割による事業承継に伴い、建物及び構築物(純額)、土地がそれぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて35億69百万円増加し、297億83百万円となりました。これは、未払法人税等が減少する一方、株式交換に先立ち、株式会社マルキョウの普通株式の一部を当社が事前取得したことに伴い、短期借入金が増加したこと、並びに当社の連結子会社における吸収分割による事業承継に伴い、長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15億67百万円増加し、273億83百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年4月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、平成28年4月18日付で、株式会社新鮮マーケットを設立したため、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が352,171千円減少しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品)については、従来、一部の連結子会社では、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社グループ内のたな卸資産の評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、平成27年7月1日の経営統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68,411千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,019,556	9,061,521
受取手形及び売掛金	615,259	694,319
有価証券	773	—
商品	4,095,245	4,770,425
貯蔵品	35,765	38,298
繰延税金資産	368,992	356,156
その他	1,163,468	882,971
貸倒引当金	△6,300	△6,460
流動資産合計	16,292,760	15,797,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,305,478	14,960,604
土地	10,880,144	11,982,149
建設仮勘定	371,035	72,419
その他(純額)	2,846,572	3,270,897
有形固定資産合計	27,403,230	30,286,070
無形固定資産		
のれん	159,296	831,111
その他	825,682	787,358
無形固定資産合計	984,978	1,618,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336,502	3,306,296
敷金及び保証金	3,509,481	3,626,632
繰延税金資産	799,996	700,347
その他(純額)	1,702,473	1,831,522
投資その他の資産合計	7,348,453	9,464,799
固定資産合計	35,736,663	41,369,340
資産合計	52,029,423	57,166,572

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,687,605	9,313,070
短期借入金	2,250,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,509,264	2,511,668
未払法人税等	1,856,940	284,286
賞与引当金	317,407	62,012
ポイント引当金	109,089	106,818
設備関係支払手形	495,764	316,894
その他	3,766,183	3,868,262
流動負債合計	19,992,254	20,513,013
固定負債		
長期借入金	3,120,604	5,551,520
長期末払金	528	95,723
繰延税金負債	28,842	69,330
退職給付に係る負債	155,209	44,004
役員退職慰労引当金	16,050	13,125
資産除去債務	1,419,148	1,648,795
その他	1,481,492	1,847,861
固定負債合計	6,221,875	9,270,361
負債合計	26,214,129	29,783,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,805,130	2,805,131
利益剰余金	20,634,874	21,914,269
自己株式	△1,729,506	△1,729,554
株主資本合計	25,710,497	26,989,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,314	402,571
退職給付に係る調整累計額	△10,517	△9,220
その他の包括利益累計額合計	104,796	393,350
純資産合計	25,815,294	27,383,197
負債純資産合計	52,029,423	57,166,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	79,511,782	104,682,711
売上原価	59,978,199	80,327,551
売上総利益	19,533,583	24,355,160
営業収入	1,492,960	1,700,681
営業総利益	21,026,543	26,055,842
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,369,600	1,486,869
従業員給料及び賞与	7,552,016	10,111,501
賞与引当金繰入額	322,396	42,546
退職給付費用	88,707	94,034
水道光熱費	1,413,814	1,685,357
賃借料	1,965,982	2,537,992
減価償却費	1,304,745	1,567,088
その他	4,153,376	5,242,345
販売費及び一般管理費合計	18,170,639	22,767,736
営業利益	2,855,903	3,288,105
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,423	29,642
受取手数料	151,045	194,451
その他	106,380	112,343
営業外収益合計	291,848	336,436
営業外費用		
支払利息	56,712	50,426
長期前払費用償却	9,914	14,984
組織再編費用	28,000	3,078
その他	38,324	10,077
営業外費用合計	132,951	78,566
経常利益	3,014,800	3,545,976

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	131	750
投資有価証券売却益	1,424,314	3,517
負ののれん発生益	1,386,506	—
特別利益合計	2,810,952	4,268
特別損失		
固定資産売却損	3,762	—
固定資産除却損	184,114	36,687
減損損失	29,782	4,021
災害による損失	—	183,220
投資有価証券売却損	26	—
敷金償却費	12,000	—
和解金	20,000	—
賃貸借契約解約損	1,400	—
経営統合関連費用	—	352,171
その他	3,197	—
特別損失合計	254,282	576,100
税金等調整前四半期純利益	5,571,470	2,974,143
法人税、住民税及び事業税	1,701,579	1,184,912
法人税等調整額	△109,893	58,536
法人税等合計	1,591,686	1,243,449
四半期純利益	3,979,784	1,730,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,971	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,918,812	1,730,693

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	3,979,784	1,730,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△614,640	287,256
退職給付に係る調整額	—	1,296
その他の包括利益合計	△614,640	288,553
四半期包括利益	3,365,143	2,019,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,304,172	2,019,247
非支配株主に係る四半期包括利益	60,971	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社においては、平成28年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。当制度移行に伴い、退職給付に係る負債が97,900千円減少しております。これによる損益に与える影響はありません。

(経営統合に関する契約の締結)

当社は、平成28年7月21日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルキョウ(以下、「マルキョウ」といい、当社とマルキョウを併せ、「両社」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)の方法による経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)の実現に向けて協議・検討を進めていくことに関する基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)の締結を決議し、同日付でマルキョウとの間で本基本合意書を締結いたしました。

その後、当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、本経営統合に関して、経営統合契約(以下、「本経営統合契約」といいます。)及び本株式交換に係る株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)の締結を決議し、同日付でマルキョウとの間で本経営統合契約及び本株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換契約につきましては、平成28年12月21日開催の当社臨時株主総会及び平成28年12月15日開催のマルキョウ定時株主総会において承認可決されております。

1. 本株式交換の目的

当社及びマルキョウは、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして隣接した地域において事業を展開する関係にあるとともに、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識に立脚し、当社及びマルキョウは、地域に根差す食品スーパーマーケット同士として、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、当社を持株会社、マルキョウを事業子会社として経営統合することについて合意したものであります。

2. 本経営統合の日程

本基本合意書締結の決議に係る取締役会決議日(両社)	平成28年7月21日
本基本合意書締結日(両社)	平成28年7月21日
定時株主総会基準日(マルキョウ)	平成28年9月30日
本経営統合契約及び本株式交換契約締結の決議に係る取締役会決議日(両社)	平成28年10月21日
本経営統合契約及び本株式交換契約締結日(両社)	平成28年10月21日
臨時株主総会基準日の公告日(当社)	平成28年10月24日
臨時株主総会基準日(当社)	平成28年11月8日
本株式交換契約承認定時株主総会(マルキョウ)	平成28年12月15日
本株式交換契約承認臨時株主総会(当社)	平成28年12月21日
最終売買日(マルキョウ)	平成29年2月23日(予定)
上場廃止日(マルキョウ)	平成29年2月24日(予定)
本株式交換の効力発生日	平成29年3月1日(予定)

(注) 本経営統合の日程は、手続進行上の必要性その他の理由により、両社で協議の上、変更される場合がございます。

なお、当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、西日本鉄道株式会社（以下、「西日本鉄道」といいます。）が保有するマルキョウの普通株式を譲り受ける旨の株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）の締結を決議し、同日付で西日本鉄道との間で本株式譲渡契約を締結し、平成28年11月21日付でマルキョウの普通株式1,568,000株（以下、「当社事前譲受株式」といいます。）を取得しております。

3. 本株式交換の方法

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換により行うことを予定しております。

本株式交換は、両社の株主総会の承認等を条件として、平成29年3月1日を効力発生日として行われる予定です。

4. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	マルキョウ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	1
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：13,832,126株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

マルキョウの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社の普通株式 13,832,126株（予定）

上記の普通株式数は、平成28年9月30日時点におけるマルキョウの普通株式の発行済株式総数(15,675,000株)を前提として算出しておりますが、本株式交換により交付する対象から当社事前譲受株式に係る株式数(1,568,000株)を控除して算出しております。また、マルキョウは、本株式交換により当社がマルキョウの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）までに、基準時において保有している自己株式の全部（本株式交換に際して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に応じて取得する自己株式を含みます。）を消却する予定であるため、マルキョウの平成28年9月30日時点における自己株式数(274,874株)についても、上記の算出において、本株式交換により交付する対象から除外しております。

当社は、基準時におけるマルキョウの株主の皆様に対し、上記表に記載の本株式交換に係る株式交換比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）に基づいて算出した数の当社の普通株式を、当社が保有する自己株式の処分や新株式の発行により割当交付する予定です。

なお、マルキョウの株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、マルキョウの平成28年9月30日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合には、本株式交換によって交付される株式数は、今後修正される可能性があります。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社及びマルキョウは、株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、公認会計士中村政英事務所（以下、「中村政英事務所」といいます。）を、マルキョウは、株式会社ベルダコンサルティング（以下、「ベルダコンサルティング」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

中村政英事務所は、両社の普通株式それぞれについて市場株価が存在することから、市場株価平均法により算定を行いました。加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）による算定を行いました。

ベルダコンサルティングは、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また両社にはそれぞれ比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比準法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比準法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

両社は、それぞれ平成28年10月20日付で第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及びマルキョウは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様のご利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、平成28年10月21日に開催されたそれぞれの取締役会において、本経営統合契約及び本株式交換契約の締結を承認いたしました。

6. 本株式交換の当事会社の概要(平成28年11月30日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
商号	株式会社リテールパートナーズ	株式会社マルキョウ
本店の所在地	山口県防府市大字江泊1936番地	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 田中 康男	代表取締役会長兼CEO 斉田 敏夫
事業の内容	グループの経営管理事業	一般食料品、生鮮食品、日用品等の小売業
資本金の額	4,000百万円	5,996百万円
設立年月日	昭和29年3月12日	昭和39年12月3日

7. 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社リテールパートナーズ
本店の所在地	山口県防府市大字江泊1936番地
代表者の氏名	代表取締役会長 斉田 敏夫 代表取締役社長 田中 康男 代表取締役副社長 池邊 恭行
資本金の額	4,000百万円
純資産の額	現時点で確定していません。
総資産の額	現時点で確定していません。
事業の内容	グループの経営管理事業